

# 平成29年第7回庄原市議会定例会

## 一般質問通告者 及び 質問事項

12月15日～12月19日

### 質問順位

- |          |          |
|----------|----------|
| 1. 岩山泰憲  | 2. 横路政之  |
| 3. 坂本義明  | 4. 田部道男  |
| 5. 政野太   | 6. 宇江田豊彦 |
| 7. 谷口隆明  | 8. 岡村信吉  |
| 9. 赤木忠徳  | 10. 五島誠  |
| 11. 近藤久子 | 12. 吉方明美 |
| 13. 福山権二 | 14. 林高正  |

庄原市議会

# 平成29年12月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	岩山泰憲	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの推進について 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画（案）について	1 1
2	横路政之	働き方改革の推進について がん検診率向上のために「PET検診」に助成を 所有者不明の土地を増やさない取り組みについて	3 3 4
3	坂本義明	庄原市の観光行政の今後のあり方について 出産を控えた方のための陣痛タクシーについて	5 5
4	田部道男	繁殖和牛の水田放牧による畜産振興について 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画（案）と今後の 定住対策の推進について	6 7
5	政野 太	本市の教育振興施策について 比婆牛ブランドの推進について 地方創生加速化交付金事業について 第2期持続可能な財政運営プランについて	8 8 8 9
6	宇江田豊彦	教育条件整備について	10
7	谷口隆明	庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画（案）の再検討 を	12
8	岡村信吉	本市の米政策について	14
9	赤木忠徳	民意を反映した行政を行うためにどのような手続き手法を 行っているのか 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画（案）について	16 17
10	五島 誠	本市の住宅施策について 学校統合後の地域づくりについて 過疎をクリエイティブに生き抜くために 地域おこし協力隊の定住について	19 19 19 20
11	近藤久子	庄原市市街地公共施設のあり方について 中学校合唱コンクールについて 将来を見据えた子ども達の教育環境について	21 21 22
12	吉方明美	市内の小規模高等学校の活性化と存続を図ることについて GIS（地理情報システム）マップを活用した施策推進に ついて	23 25
13	福山権二	市の広聴制度について 生活困窮者自立支援制度について	26 27
14	林 高正	地域おこし協力隊について 庄原市民会館のトイレと車椅子対応について	28 28

## 一般質問日程

12月15日（金） 岩山泰憲・横路政之・坂本義明・田部道男・政野 太

12月18日（月） 宇江田豊彦・谷口隆明・岡村信吉・赤木忠徳・五島誠

12月19日（火） 近藤久子・吉方明美・福山権二・林 高正

順位	1	質問者	岩山 泰憲
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 障害者や高齢者にやさしいまちづくりの推進について	<p>障害者や高齢者にやさしいまちづくりを推進することが重要と考えるが、特に次の点について、市長に伺う。</p> <p>(1) 来年度、庄原市民会館において広島県身体障害者福祉大会の開催が予定されている。開催会場である市民会館のトイレ等について、障害者や高齢者が利用しやすくなるよう、一部改修の必要があると思うが、市長の考えを伺う。</p> <p>(2) これから冬になり積雪の時期を迎えるが、障害者や高齢者に配慮した道路の除雪について、どのように検討されているのか、市長の考えを伺う。</p> <p>(3) 高校の学費の無償化が進められているが、障害のある生徒が私立の高校に進学する場合、市として通学費用や学費の一部補助を行うことにより、就学を支援することが必要と考える。市長の考えを伺う。</p>		市長
2. 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画(案)について	<p>教育委員会では、学校適正配置の名のもとに、将来、比和中学校と総領中学校を庄原中学校に統合し、高野中学校も口和中学校に統合する等の計画案を作成されているが、地理的条件や住民の意向も十分把握し、子供本位の学校のあり方を考えるべきであるとの視点で、次のとおり伺う。</p>		教育長

順位	1	質問者	岩山 泰憲
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原市立学校 適正規模・適正 配置基本計画 (案)について	<p>(1) 特に比和、高野、口和地域は豪雪地域であり、同地域の中学校を統廃合した場合、冬期の通学に1時間から1時間半かかると見込まれる。これでは通学に多くの時間を費やし、本来の学業やクラブ活動等も十分にできなくなり、体力・知力の最も重要な発達時期に本来の取り組みが希薄になると考えるが、教育長の考えを伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 統廃合した場合の通学手段や寄宿舎の設置など、受け入れる学校の体制整備等について、総合的によく検討され、地域住民が不安を抱くことなく、賛同が得られるような計画案を作成してから、地元の説明をすべきと考えるが、教育長の考えを伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 児童生徒数の減少ばかりを想定して、統廃合の計画を急いでいるようであるが、「魅力ある教育地域づくり」の取り組みを市長部局と一体となって研究し、庄原で教育を受けるために市外県外からの転入が増えるような教育活動が考えられないか伺う。</p>		教育長

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を 求める者
1. 働き方改革の 推進について	<p>今、介護や育児など多様なライフスタイルと仕事を両立させるために、長時間労働の是正や、同一労働・同一賃金の実現による正規、非正規労働者の待遇格差の是正が強く求められている。平成 29 年 3 月 28 日には、政府による「働き方改革実行計画」が決定され、臨時国会に関連法案が提出されている。こうした状況を踏まえ、以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 本市における働き方改革の現状について、どう認識されているか。</p> <p>-----</p> <p>(2) 本市が財政援助を行っている団体や業務を委託している団体について、働き方改革の現状をどう認識されているか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 本市として、関与している団体に対し、積極的に指導等を行い、働き方改革を進めるべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p>			市長
2. がん検診率向上のために「PET 検診」に助成を	<p>政府は、平成 34 (2022) 年度までのがん対策の方針となる「第 3 期がん対策推進基本計画」を 10 月 24 日に閣議決定した。この中の、がんの早期発見・治療につなげる 2 次予防では、自治体が行う検診の受診率を現在の 30%~40% 台から 50% に、要検査とされた人の精密検査受診率を現在の 65%~85% から 90% にそれぞれ引き上げるとされている。現在、三次中央病院に導入されている PET-CT は、</p>			市長

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を 求める者
2. がん検診率向上のために「PET検診」に助成を	<p>がんの早期発見や進行、転移、再発を調べるための最新鋭のがん検査医療装置であり、一回の検診料が86,400円と非常に高額なのが現状である。</p> <p>最先端の医療機器での検診を望んでおられる方は多いと考えており、「PET検診」の検診料を助成することで市民の負担を軽減し、検診率向上を目指すべきだと考えるが、市長の考えを伺う。</p>			市長
3. 所有者不明の土地を増やさない取り組みについて	<p>相続などの際に、所有権移転登記が行われないまま、所有者の特定が難しくなっている土地が全国的に広がっている。こうした所有者不明の土地は、自治体にとっては、まちづくりや防災の妨げとなるケースもある。</p> <p>所有者不明の土地を増やさないためには、相続などの際に登記を促す取り組みが求められるが、以下について伺う。</p> <p>(1) 本市における土地相続などの登記件数の推移は把握できているのか。</p> <p>(2) 本市における相続などの際に登記を促す取り組みの現状はどうなっているのか。</p> <p>(3) 丁寧な説明、担当課との連携等、相続の手続き漏れの防止に向けたさらなる取り組みが必要と考えるが、市長の考えを伺う。</p>			市長

順位	3	質問者	坂本 義明	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 庄原市の観光行政の今後のあり方について	<p>(1) 国営備北丘陵公園北エリア社会実験事業と市街地への誘客をどのように組み合わせるのか伺う。</p> <p>(2) 民泊・体験型修学旅行の受け入れについて、現状と今後の課題、対策はどうか伺う。あわせて、新聞報道があったラフティング事業以外に新たな企画案はあるのか伺う。</p> <p>(3) 観光客を受け入れる交流拠点施設の改修状況について伺う。また、現在、駐車場整備やトイレ改修の計画があるのか伺う。</p> <p>(4) 観光推進のための近隣市町との協議や連携の状況について、どのようになっているのか伺う。</p>	市長				
2. 出産を控えた方のための陣痛タクシーについて	<p>(1) 本市では、三次市や福山市などの近隣市で出産せざるを得ない状況にあるが、出産を控えた方のために、陣痛が始まったときの緊急の交通手段はあるのかどうか伺う。</p> <p>(2) 都市部においては、陣痛が始まったときに事前登録した病院まで移送してくれる陣痛タクシーサービスが普及してきているが、今後、本市において普及する見込みはあるのか伺う。</p>	市長				

順位	4	質問者	田部 道男
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 繁殖和牛の水田放牧による畜産振興について	<p>(1) 庄原市農業振興計画において、「農業が支える安定社会の構築」が掲げられているが、本市の人口減少は著しく、特に山間で谷沿いの集落での減少は深刻である。</p> <p>対策の具現化として、繁殖和牛の水田放牧を比婆いざなみ街道物語推進エリアを中心にモデル事業で実施することを提言したい。街道沿いで和牛放牧のある農村の景観づくり、さらに畜産を基盤としての定住促進を図る上で効果的と考えるが、市長の所見を伺う。</p>		市長
	<p>(2) 水田放牧を進めるには、畜産経営組織づくりや、水田放牧での転作助成見直し（飼料米同等額への引き上げ）、又は水田放牧へ新たな飼料米並みの助成制度の創設などの課題がある。</p> <p>市の和牛振興施策の充実を図るための基幹組織である和牛改良組合と、受け皿組織として期待される集落営農組織の代表、畜産での新規就農希望者等による和牛水田放牧をテーマに検討が進めば、事業の糸口が見えると思う。</p> <p>水田放牧による畜産振興について、新たな施策を新年度予算に盛り込む考えはないか。</p>		

順位	4	質問者	田部 道男
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 繁殖和牛の水田放牧による畜産振興について	(3) 地域おこし協力隊員を水田放牧事業の実践に配置することにより、高齢化が進み元気が失われがちな集落の活性化と農地の保全対策を推進することはできないか。		市長
2. 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画(案)と今後の定住対策の推進について	<p>教育委員会から「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画(案)」が示され、高野中学校が平成39年度から口和中学校に統合の計画である。</p> <p>高野地域では、本市の新規就農対策等を活用し農業後継者のU・Iターンの相当な実績がある。今、若者の一番の悩みは地域の住宅事情が不十分なことであり、若者の定住促進住宅の要望が非常に強く、「住宅があれば高野に帰りたい者はたくさんいる。」との声が多く聞かれる。</p> <p>ここで高野地域に中学校が無くなり、就学環境が悪化することになると、地域の魅力が失われ、若者の定住は期待できなくなるのではないかと危惧している。</p> <p>地域の実情に鑑み、若者定住住宅や結婚支援などの対策をさらに進め、10年後には子供も増加し、この統合計画が見直されるような活力ある地域の実現こそ、本市の目指す地域づくりと考えるが、市長の所見を伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の教育振興施策について	平成26年12月、平成28年6月の定例会でも質問した「学校運営協議会（コミュニティースクール）」設置について、その実態、効果について研究をしていくとの答弁をされたが、その後どのような研究をされたのか、その効果をどの様に捉えているのか、また課題についてはどう認識されているのか、教育長の見解を伺う。		教育長
2. 比婆牛ブランドの推進について	今年9月には、本市とJA庄原の全面支援のもと、第11回全国和牛能力共進会へ本市からも多くの和牛が出場され、関係者一丸となり本市の畜産振興に大きく貢献された。 第2期庄原いちばん基本計画においても主要事業の1つとして比婆牛ブランドの展開を示されている中で、本市の現状と課題について市長の考えを伺う。		市長
3. 地方創生加速化交付金事業について	庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる地方創生加速化交付金事業「庄原グローバルドローン・イノベーション～ドローン活用による雇用と技術の創出～」の進捗状況及び見込まれる成果について、市長の考えを伺う。		市長

順位	5	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
4. 第2期持続可能な財政運営プランについて	<p>(1) 第2期持続可能な財政運営プランでは、現状と課題について明確に指摘されているが、その取扱方針について、特に各種事業における削減目標では、その課題解決となっていないと感じる。財政課題の解決には市民の協力と理解が一番重要であると考え。また、事業の見直しを検討すべき時期に来ているものも多くあるのではないか。今こそ、市民との対話によって新たな財政運営プランのもとでまちづくりを推進しなければならないと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 歳入確保、歳出削減を目指すに当たり、未利用財産の活用・処分、あるいは、今後予定される公的施設の建設や事業運営に当たっては、民間の力を活用したPFI方式の導入が効果的であると考え、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 教育条件整備 について	<p>これまでの一般質問において、教育長の見解は私と同様に、教育現場における最大の教育条件整備は教職員であるとの認識を示されている。</p> <p>しかし、今日に至るも教職員の勤務実態には大きな課題があり、文部科学省においても問題として捉え始めているものの抜本的な対策はとられてはいない。</p> <p>また、来年からは道徳教育の成績評価など新たな業務内容も加わり、学校現場での多忙化に拍車がかかるのではと心配される。</p> <p>そこで、これまで小中学校における教職員の超勤軽減への成果と課題・今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(1) これまでと同様に、教育現場における一番の教育条件整備とは、教職員であるとの認識に変わりはないか伺う。</p> <p>(2) 本市における教職員の超勤実態は、どのようなになっているのか伺う。</p> <p>(3) 超勤軽減へ向けて、長期にわたり取り組みをされていると思うが、成果をどのように感じているのか。また、課題をどのように整理されているのか伺う。</p> <p>(4) 第2次特定事業主行動計画の学校現場における達成状況について伺う。</p>		市長 教育長	

順位	6	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 教育条件整備 について	<p data-bbox="547 510 1185 667">(5) 教職員の超勤軽減等へ向けて、抜本的な対策とは、理想的に考えた場合、何なのか伺う。</p> <hr/> <p data-bbox="547 689 1185 958">(6) 市長は、本年の3月定例会において、「学校教育の充実をめざし、教育現場の充実、改善を図って行く」との施政方針を出されており、市民の多くも大きな期待を寄せられていると思う。</p> <p data-bbox="547 981 1185 1429">かねてより、教育長との議論において、教育長は「教育条件整備のなかでも最も大切なのは、教職員である」との認識を示されているが、市長におかれても同様な認識であるのか伺いたい。また、予算配分における位置づけも、その認識のもとにふさわしい状況と考えられているのか、合わせて伺いたい。</p>		市長 教育長	

順位	7	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. 庄原市立学校 適正規模・適正 配置基本計画 (案)の再検討 を</p>	<p>(1) 人口減少問題が市政の最大課題として、官民挙げて定住対策に取り組もうとする最中の庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画(案)は、行政としての整合性がないと考える。</p> <p>「地域や集落から学校が消え、子どもが消えれば、ますます地域や集落は住みにくくなり、衰退を加速化させ、新たに移り住もうという家族も生まれない…」、これは東京大学大学院、金井利行教授の言葉である。</p> <p>市長は、どのような庄原市の将来を描いておられるのか、見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 広大な市域に集落が点在する庄原市において、小学校は「特に単式学級編成につながる配置」、中学校は「旧市町の区域を越えた学校の再編」という基本的な考え方は、実態にそぐわないと考える。</p> <p>文科省の手引きにある「地理的要因や地域事情による小規模校の存続」に当たるのではないかと。教育長の見解を伺う。</p>		<p>市長 教育長</p>	

順位	7	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市立学校 適正規模・適正 配置基本計画 (案)の再検討 を	<p>(3) 昨年 12 月議会の答弁で教育長は、「今後においても…複式学級や少人数学級の授業改善の研究を深めてまいりたい」と言われた。複式教育のよき伝統、蓄積を大切に して、複式教育でも立派に子どもは育つことを若い保護者や地域にアピールすることこそ、庄原市教育委員会の使命ではないか。 なぜ複式教育の良さを伸ばそうとされないのか、教育長の見解を伺う。</p>		市 長 教育長
	<p>(4) 広島県の「学びの変革」アクションプランは、新学習指導要領の方向性を先取りするものと言われているが、この県の方針の具体化が今回の庄原市教育委員会の計画案だと思う。 複式学級では、なぜ新学習指導要領への対応はできないのか、教育長の見解を伺う。</p>		
	<p>(5) 文科省は、離島や山間部にある小規模な公立小中学校にテレビ会議システムを導入して、合同の遠隔授業を支援することとなった。来年度から 4 年計画だが、庄原市はどう対応するのか。情報技術を駆使して、小規模校でも大規模校との交流など、小規模校のデメリットの克服ができるのではないかと考えるが、教育長の見解を伺う。</p>		

順位	8	質問者	岡村 信吉
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の米政策 について	<p>広大な耕地面積を有し、農業が基幹産業の本市において、農業はかつて地域振興の中心を担ってきた歴史と経緯を持ち、また、今後においても、自然環境・住環境など維持する中核であると考え。とりわけ、水稲作は農業の主体であることは周知のとおりである。</p> <p>しかしながら、急速に進む過疎化と米生産者の高齢化は、担い手不足・耕作放棄地の拡大など多くの課題を生み、このまま進行すれば本市の地域環境も変えてしまうという危機感を覚える。</p> <p>今後とも持続可能な米づくり、その根本にある米による農業所得の確保を主とする課題解決をテーマに、以下について質問する。</p> <p>(1) 竹粉利用などによる特別栽培米生産、そのブランド化、また販路開拓へ向け、地域一体での取り組み、努力とそれに対する行政支援は大いに評価したい。一方、大方を占める一般生産米に対する目立った施策が見当たらず、本市の農政展開において不十分ではないかと考えるが、市長の所見を伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	岡村 信吉
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の米政策 について	(2) 良質米の生産については、米づくり農家の採算性と所得確保が必須である。併せて、課題である担い手不足の解消策としても、今、米の有利かつ安定販売が強く求められており、行政としても積極的な施策展開が急務と考えるが、所見を伺う。		市長
	(3) 農業の基幹である米づくり支援といえども、行政の施策展開にも限度がある。ならば農業者団体であるJAなどとのより緊密な連携を図り、より効果的な施策展開、事業展開を図る必要があると考えるが、所見を伺う。		
	(4) 本市の米の有利かつ安定した販売を図るとすれば、行政当局やJA等から、従来の販売方式にこだわることなく、販路拡大やそれまでの販売プロセスなどに新たな発想の転換が生まれることを期待するが、所見を伺う。		
	(5) 今、全国的に米の販売競争が高まっている中、本市が有利かつ安定した販売を目指すための一番の取り組みは、良質、美味さを兼ね備えた庄原米のより強力なPRを早急に展開することであると考えている。消費者の拡大により、おのずとブランド化は進んでくるとも考えるが、所見を伺う。		

順位	9	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 民意を反映した行政を行うためにどのような手続き手法を行っているのか	(1) 庄原市は市民の意見を行政に反映させるため、年1回の市政懇談会を開催しているが、民意を反映させるために設置し、今年度、開催の主な審議会や委員会について、その目的、開催回数、成果等は、どの様になっているのか伺う。		市長
	(2) 斎場再編整備計画についての各地域代表の意見は、どのような発言であったのか。その発言は、地域に責任を持てられているのか。また、その発言は個人の意見と捉えているのか、それとも委員が各地域の意見集約機関を持っていると考えているのか伺う。		
	(3) 斎場再編整備計画について西城自治会振興区協議会から建築耐用年数に満たない施設の使用の要望書が出されたが、どの様に対応して今回の計画発表に至ったのか伺う。		
	(4) 全員協議会での議員の発言をどの様に扱い、どの様に反映させているのか伺う。		

順位	9	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 庄原市立学校 適正規模・適正 配置基本計画 (案) について	<p>(1) 学校適正配置検討委員会の地域社会関係者の意見は、どの様な発言であったのか。その発言は、地域に責任を持てられているのか。また、その発言は個人の意見と捉えているのか伺う。</p> <p>(2) 先の全員協議会での議員の発言をどの様に扱い、どの様に反映させるのか伺う。</p> <p>(3) 学校統合計画に対して、これが正しいと言える結論は無いが、島根県邑南町の石橋良治町長は「学校統廃合ありきでは、地域は衰退する。任期中の統廃合はしない」と平成16年に宣言し、「日本一の子育て村」を掲げた。人口11,000人の町内には、8小学校3中学校のうち、5小学校に複式学級があり、文部科学省の統廃合基準に照らせれば小学校5校、中学校1校が該当する。学校が地域にあり、子供がいるから頑張れる。地元を向ける大人になって育て欲しいと、住民が先生となって川遊びや田植えなど「地域学校」を開設している。地域が諦めたら、その時点から衰退が始まり、歯止めが効かなくなると町内すべての人たちの共通の思いである。これは、庄原市の市民も同様であると思う。地域の人たちの思いをどの様に考えるのか。</p>		市長 教育長	

順位	9	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原市立学校 適正規模・適正 配置基本計画 (案) について	<p>(4) 複式学級の児童の成績が低下しているのか。複式学習での予習復習が徹底して学べることから、成績は向上しているのではないのか。確かにカリキュラム編成や教員配置など困難な問題はあるが、山口県周防大島町や兵庫県香美町など、合同学習の先進地に学び、方向性を探ってはどうか。</p> <p>(5) 大人が地域に思い入れを持ち、子ども達に必要な人材であると教えることが、地域維持には欠かせない。学校は地域の将来を担う人材を輩出する拠点となり定住につながるとの考えから、統廃合はしない考えは無いのか。</p> <p>島根県邑南町は、人口推計では何も手を打たないと半減するとの数値から、町長、教育長、議会、職員が一丸となって、毎年1%の人を増やして人口を維持する「田園回帰1%戦略」を唱えている。</p> <p>住宅支援もユニークであり、3世代同居であれば建設補助金100万円が出るなど、その地域に住み続けるよう配慮されている。学校統合は、単に教育委員会だけの問題でなく、人口問題であると認識し、早期に対策すべきであると考えているが、市長の所見を伺う。</p>		市長 教育長

順位	10	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の住宅施策について	<p>定住促進をしていく中で住むところの確保は大きなウェイトを占めると考えるが、本市の住宅施策についての考え方、展望を伺う。</p> <p>(1) 空き家対策の現状と課題について、所見を伺う。</p> <p>(2) 市営住宅等の設置の現状と課題について、所見を伺う。</p> <p>(3) 特に周辺部においては、空き家を市営住宅として市が整備する手法を模索すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(4) 以上3点の課題を踏まえた上で、今後の住宅施策の展望を伺う。</p>		市長
2. 学校統合後の地域づくりについて	<p>庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画(案)が教育委員会より示されたが、その計画案に沿って学校の統合が進められた際の今後の地域づくりについて、どのように進めていく考えなのか所見を伺う。</p>		市長
3. 過疎をクリエイティブに生き抜くために	<p>平成26年9月議会、12月議会の私の一般質問などにおいて、文化芸術の推進やクリエイティブ人材の誘致、創造都市ネットワーク、アートやデザインの活用など、たびたび取り上げてきたが、その後の検討や調査の状況について、また今後の市政へどのように発揮していくのかについて所見を伺う。</p>		市長 教育長

順位	10	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
4. 地域おこし協力隊の定住について	<p>地域おこし協力隊の制度は、地域おこしと定住促進を同時に狙った事業であり、この二つは自然に両立するものではない。</p> <p>その中で、本市としては協力隊の方々をどのように定住に結び付けようとしているのか、所見を伺う。</p>		市長

順位	1 1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市市街地 公共施設のあり 方について	<p>今年9月27日に、市街地公共施設のあり方検討委員会が開催されている。その時の議論を踏まえて、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 当初示された予定は10月の下旬にアンケート内容の審議をして、11月にアンケートの実施、12月には結果報告をされることとなっていた。スケジュールの遅れの要因は何か。</p> <p>-----</p> <p>(2) アンケート内容について、重要視されている点はどこか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 来年2月に、庄原市民会館・庄原自治振興センターの関係者からの意見聴取が予定されているが、関係者とはどのような範囲を考えているのか。</p>		市 長 教育長
2. 中学校合唱コ ンクールにつ いて	<p>3回目となる中学校合唱コンクールが11月に開催された。さらなる発展に向け、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 当初、議論となった合唱祭ではなく、コンクールとしたことについて、どのように評価しているか。</p> <p>-----</p> <p>(2) 指導面を含め、各学校の取り組みに対する意識の統一は図られてきているのか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 生徒達の取り組む姿勢を含め、教育面での成果について伺う。</p>		教育長

順位	11	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3、将来を見据えた子ども達の教育環境について	<p>庄原市学校適正配置検討委員会の提言を受けて示された庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画（案）について様々な議論が始まっているが、以下の点について伺う。</p> <p>（１）提言の最後にまとめられている文章の中に、今回の計画を進めるにあたって、児童生徒の保護者や就学前の保護者の声を重視しつつ、地域の理解や協力を求めて欲しい旨の記述があるが、どのように受け止めているのか。</p> <p>（２）適正配置に関する留意事項としてのスクールバスの運行について、特に体力面での検討課題をどのように考えているのか。</p> <p>（３）「条件闘争」と表現されるような事態は避けるべきと考えるが、過去における課題として捉えているのか。</p> <p>（４）新学習指導要領解説の総説において、「今の子どもたちが成人する頃、人工知能（AI）の進化をはじめ、社会構造や雇用環境は予測不可能な急激な変化が訪れるであろう」と述べられている。「生きる力」をより具体化した3つの柱など、保護者や地域への詳しい説明が必要ではないか。</p>		教育長

順位	1 2	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 市内の小規模 高等学校の活 性化と存続を 図ることにつ いて	<p>広島県教育委員会が策定した「今後の県立高校の在り方にかかる基本計画」によると、今後、存続の条件に満たない市内の小規模高等学校は、①近隣の県立高校のキャンパス化、②中高学園構想へ移行、③統廃合（市立学校としての存続を含む）という選択を迫られることになる。</p> <p>生徒数の定員割れは、学校側だけの努力では解決できないものがあり、庄原市として全面的なバックアップが必要と思われる。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本市にとって、市内の県立高校はどのような存在と捉え、これまでどのように関わってきたのか、市長の認識を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 本市の人口減少を食い止めるために、市内の県立高校を存続させることは大きな効果があると思うが、市長の見解を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 市長は、本市へIターン、Uターンをされる方へ様々な支援をされている。市外から本市の高校に在学している生徒も、卒業後又は将来、定住に結びつくと思うが、何らかの支援はできないか伺う。</p>		市長 教育長

順位	1 2	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 市内の小規模 高等学校の活 性化と存続を 図ることにつ いて	(4) 市内の県立高校は、本市の消費拡大、雇用の確保に大きく貢献していると考え る。この県立高校を育成、存続させるため には、生徒の確保は欠かせないが、市外か ら生徒を呼び込むための行政努力はされて いるのか伺う。		市 長 教育長
	(5) 市内の小規模高校と行政が連携して、 対外的に本市の魅力を発信し、生徒を呼び 込むことが必要であり、その役目を果たす ものとして、「魅力化コーディネーター（仮 称）」を設置することが有効であると考え る。例えば、地域おこし協力隊を学校に配 置し、コーディネーターの役割を果たして いただくことはできないか伺う。		
	(6) 市内の小規模高校について、県立高校 として存続が不可能ならば、市立高校とし て存続させる方法も考えられるが、市長の 見解を伺う。		

順位	1 2	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. GIS (地理情報システム) マップを活用した施策推進について	<p>合併後 10 年が経過した。新市建設計画では、合併後のまちづくりを誰もが安心して暮らせる町をつくるとして基本方向を出されている。しかし、財政状況はますます逼迫し、市民が背負う借金は一人当たり 100 万円超えとなっている。人口減少は避けて通れない状況であり、今後の本市の施策を考えるとき、より効果的、効率的な推進を図るためには、人口の動向を数字だけでなく、どの地域にどのような形の生活をしている人が何人いるのかを把握する必要があると考える。</p> <p>そこで、GIS (地理情報システム) を活用し、どの地域に、どのくらいの年代の人がいて、家族構成はどうなっているのかなどを調査することで、その地域が今後どうなっていくかを推測できる。また、分布状況を見ることで、まちづくりに計画に何が必要かを把握できると考えるが、それに対応したシステムの運用を始める計画はあるのか伺う。</p>		市長

順位	13	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 市の広聴制度 について	<p>市行政と市民を繋ぐ広報広聴制度の重要性が増しているが、市長は市の広聴制度についてどのように位置づけ、実施しているのか、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 市の行政に関連する広聴制度について、その認識を伺う。</p> <p>(2) 市長が審議会、調査会、検討委員会等を設置する場合、条例、規則、要綱等によるものがあるが、その区別の根拠となる基準は何か。</p> <p>(3) 現在、設置している各審議会等で条例、規則、要綱等の設置によるものは、それぞれどれだけ設置されているのか。</p> <p>(4) 各審議会等の委員構成数と委員選出基準は、どのように決められているのか。</p> <p>(5) 各審議会等の構成員選出の際、公募するものはどれだけあるのか、公募する基準は何か。</p> <p>(6) 庄原市の広報広聴についての重要性は、今後、一層高まる。市長は、その実施の基本理念と方法について、条例を制定すべきではないか。見解を伺う。</p>		市長

順位	13	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 生活困窮者自立支援制度について	(1) 生活困窮者自立支援法に基づいた生活困窮者自立支援制度の対象となる市民の生活の現状を、どのように把握されているのか。		市長
	(2) 生活困窮者自立支援制度について、就労支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもの学習支援の実施など、市の取り組みの現状を伺う。		

順位	14	質問者	林 高正
項目	質問の要旨		答弁を 求める者
1. 地域おこし協力隊について	<p>平成21年(2009年)に総務省によって制度化された「地域おこし協力隊」であるが、その運用は、受け入れる自治体の裁量にまかされているのが現状である。</p> <p>現在の庄原市の運用状況について伺う。</p>		市長
2. 庄原市民会館のトイレと車椅子対応について	<p>庄原市民会館ホールの男女トイレには、障がい者用トイレが設置されていない。</p> <p>また、ホール内に車椅子で観劇するスペースも少なく降りるためのスロープも設置されておらず、障がい者に優しいとは言い難いと考えるが、市長の所見を伺う。</p>		市長 教育長